

様式第二（第十一条関係）

事業用地適正化計画認定申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

主たる事務所の所在地
 独立行政法人都市再生機構
 理事長 氏名

㊟

民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の13第1項の規定に基づき、事業用地適正化計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類の記載の事項は、事実と相違ありません。

- 1 民間都市開発事業の名称
- 2 民間都市開発事業の目的
- 3 事業用地
 - (1) 位置
 - (2) 面積 m^2
- 4 独立行政法人都市再生機構（以下「都市再生機構」という。）が従前から所有権又は借地権を有する事業用地の区域内の土地

番号	所在	地番	地目	面積	都市再生機構の有する権利の種類	都市再生機構の有する権利の内容
				m^2		

- 5 都市再生機構が所有権の取得等をしようとする隣接土地

番号	所在	地番	地目	面積	隣接土地の所有権又は借地権を有する者の氏名又は名称	隣接土地の所有権又は借地権を有する者の住所	都市再生機構が取得又は設定をしようとする権利の種類	都市再生機構が取得又は設定をしようとする権利の内容
				m^2				

所有権の取得等の方法 (交換による取得の場合には交換先の土地又は建築物の所在及び地番)	所有権の取得等の 予定時期
	年 月

6 事業用地において施行される民間都市開発事業の概要

(1) 建築物の概要

番号	敷地面積	延べ面積	主たる用途
	m ²	m ²	

(2) 公共施設の概要

番号	公共施設の種類

7 隣接土地の所有権の取得等及び民間都市開発事業の施行に関する資金計画

	科 目	金額 (百万円)
収 入	自己資金 借入金 〇〇〇	
	計	
支 出	所有権の取得等費用 工事費 事務費 借入金利息 〇〇〇	
	計	

8 独立行政法人都市再生機構法第16条第1項本文の規定による整備敷地等の譲渡又は賃貸の予定時期

年 月

備考

- (1) 理事長の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

- (2) 4及び5の「番号」の欄には、添付する「事業用地の区域内の土地及び建築物の配置図」において土地ごとに付した番号を記載すること。
- (3) 4の「都市再生機構の有する権利の種類」の欄及び5の「都市再生機構が取得又は設定をしようとする権利の種類」の欄には、所有権又は借地権の別を記載すること。
- (4) 6(1)の「主たる用途」の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い建築物の主たる用途を記載すること。
- (5) 6(1)及び(2)の「番号」の欄には、添付する「民間都市開発事業に係る計画図」において建築物又は公共施設ごとに付した番号を記載すること。
- (6) 6(2)の「公共施設の種類」の欄には、道路、公園、広場、下水道、緑地、河川、運河又は水路の別を記載すること。